



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 株式会社ラック 上場取引所 東  
コード番号 3857 URL <https://www.lac.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 逸郎  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 両角 貴行 TEL 03-6757-0100  
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月3日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	26,408	16.6	352	11.8	406	57.8	263	88.5
2024年3月期中間期	22,648	11.1	314	135.8	257	92.8	139	589.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 111百万円 (△50.3%) 2024年3月期中間期 224百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	8.73	—
2024年3月期中間期	4.63	—

(注) 当社は、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	23,671	15,087	63.7	499.90
2024年3月期	23,770	15,404	64.8	510.51

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 15,087百万円 2024年3月期 15,404百万円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
2025年3月期	—	12.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	12.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 配当予想の修正につきましては、本日(2024年11月7日)公表しました「期末配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,750	6.6	2,180	0.3	2,200	2.1	1,500	8.7	49.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	31,293,120株	2024年3月期	31,293,120株
2025年3月期中間期	1,113,070株	2024年3月期	1,117,999株
2025年3月期中間期	30,176,937株	2024年3月期中間期	30,174,238株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 期末自己株式数においては、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している788,200株を含めて記載しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 中間連結貸借対照表 .....	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	8
中間連結損益計算書 .....	8
中間連結包括利益計算書 .....	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(会計方針の変更に関する注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(中間連結貸借対照表に関する注記) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

社会・経済活動の正常化が進み景気は緩やかな回復を見せる一方で、ウクライナ・中東情勢をめぐる国際情勢の緊迫化の長期化により資源・エネルギー価格が高止まりし、為替相場が不安定な値動きになるなど、社会・経済情勢は依然として不透明な状況が続いています。

IT投資需要は旺盛な状況が続いており、クラウド基盤のさらなる活用や急速な進化を遂げる生成AIの利用拡大など、業務効率化や生産性向上を目的としたデジタル投資への意欲は力強さを見せています。

また、デジタル活用が社会・事業基盤へと浸透していくなか、身代金要求型攻撃など巧妙化するサイバー脅威はより深刻化しており、大企業グループでさえ重大な被害に遭遇するだけでなく、委託先企業が被害に遇うことで、多くの企業や団体が情報搾取等の被害を受ける事件が頻発しています。加えて、セキュリティ製品の欠陥により、社会インフラを担う多くの重要企業が業務停止に追い込まれるなど、運用面の信頼性、確からしさへの課題も浮き彫りになりました。サイバーセキュリティは、重要インフラ事業者の対策を含めて経済安全保障の要にもなりつつあるなど、デジタル社会の基幹産業として位置づけられるものとなっています。

当社は、このようにデジタル活用が一層進展し、サイバー脅威が従来にも増して深刻化していくなか、2024年度を起点とする3ヵ年の中期経営計画(2024-2026年度)を策定しました。既存事業の連続的な成長とともに、自動化・AIを活かした対応や総合サービス力による対応などセキュリティ事業を軸とした中長期的な施策に取り組むことで、新たな価値創造の着実な推進を目指しています。

当中間連結会計期間の売上高は、セキュリティソリューションサービス事業(SSI事業)は製品販売や診断サービスなどが拡大し、またシステムインテグレーションサービス事業(SIS事業)は開発サービスやHW/SW販売などが伸長したことにより、26,408百万円(前年同期比16.6%増)となりました。利益面では、来期以降の中長期的な利益貢献に向けた本社平河町オフィスの契約更改に伴う一時費用の計上はあったものの、営業利益は352百万円(同11.8%増)、経常利益は持分法による投資利益の増加もあり、406百万円(同57.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は263百万円(同88.5%増)となりました。

なお、当社グループの事業の特徴として、特にセキュリティ事業の売上の計上が第4四半期連結会計期間に著しく偏り、中間連結会計期間の業績は低い水準となる傾向があります。

当中間連結会計期間における業績の前年同期比は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (2023年4月1日～ 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日～ 2024年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	22,648	26,408	3,759	16.6
売上原価	18,507	21,723	3,216	17.4
売上総利益	4,141	4,684	543	13.1
販売費及び一般管理費	3,826	4,332	506	13.2
営業利益	314	352	37	11.8
経常利益	257	406	148	57.8
親会社株主に帰属する中間純利益	139	263	123	88.5

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業） (単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2023年4月1日～ 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日～ 2024年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
セキュリティコンサルティングサービス	1,621	1,632	10	0.6
セキュリティ診断サービス	995	1,329	334	33.6
セキュリティ運用監視サービス	3,047	3,365	318	10.4
セキュリティ製品販売	3,774	4,270	495	13.1
セキュリティ保守サービス	333	472	138	41.7
売上高	9,772	11,070	1,297	13.3
セグメント利益	557	394	△163	△29.3

(注)セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の事業にかかる販売費及び一般管理費を含めた利益です。

セキュリティコンサルティングサービスは、緊急対応サービス案件の減少はあったものの、体制・対策強化に向けてコンサルティング案件や教育・訓練サービス案件が増加したことなどにより、売上高は1,632百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、主力のWebアプリケーション診断サービスやプラットフォーム診断サービスが好調に推移したほか、潜在的な脅威を調査するペネトレーションテスト案件が拡大したことなどにより、売上高は1,329百万円（同33.6%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、特定企業向けに高度な対策を行う個別監視サービスや内部不正監視サービスなどが伸長したことにより、売上高は3,365百万円（同10.4%増）となりました。

セキュリティ製品販売は、サービス妨害型攻撃にも対応したWebセキュリティ対策向け製品や、潜在的な脅威情報を収集・分析する製品などが拡大したことなどにより、売上高は4,270百万円（同13.1%増）となりました。

セキュリティ保守サービスは、クラウド対応製品の拡大等で需要が縮小している影響はあるものの、新規案件の獲得とともに、既存案件等が伸長したことにより、売上高は472百万円（同41.7%増）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は11,070百万円（同13.3%増）、セグメント利益は、人員増強等の体制強化を進めたことにより、394百万円（同29.3%減）となりました。

②システムインテグレーションサービス事業（SIS事業） (単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2023年4月1日～ 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日～ 2024年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
開発サービス	8,581	9,553	972	11.3
HW/SW販売	1,378	2,506	1,127	81.8
IT保守サービス	1,740	1,783	42	2.4
ソリューションサービス	1,175	1,495	319	27.2
売上高	12,876	15,338	2,461	19.1
セグメント利益	1,663	2,281	617	37.1

※セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の事業にかかる販売費及び一般管理費を含めた利益です。

主力ビジネスである開発サービスは、大手銀行向けをはじめ、公共関連や製造業向けに案件が拡大したことにより、売上高は9,553百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

HW/SW販売は、クラウドサービスの拡大等で需要は縮小しているものの、大型案件の獲得等により大幅に拡大し、売上高は2,506百万円（同81.8%増）となりました。

IT保守サービスは、更新案件等が堅調に推移したことにより、売上高は1,783百万円（同2.4%増）となりました。

ソリューションサービスは、サイバーセキュリティ対策にも寄与するクラウドソリューション製品の販売が大きく拡大したことにより、売上高は1,495百万円（同27.2%増）となりました。

この結果、SIS事業の売上高は15,338百万円（同19.1%増）、セグメント利益は2,281百万円（同37.1%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、23,671百万円となりました。変動は主に現金及び預金の減少1,746百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少967百万円、商品の増加1,458百万円、仕掛品の増加637百万円、流動資産「その他」に含まれる前払費用の増加336百万円等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ218百万円増加し、8,584百万円となりました。変動は主に買掛金の減少291百万円、未払法人税等の減少340百万円、流動負債「その他」に含まれる契約負債の増加1,033百万円等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ317百万円減少し、15,087百万円となりました。変動は主に期末配当などによる利益剰余金の減少170百万円等によります。この結果、自己資本比率は63.7%となりました。

② キャッシュ・フローに関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,748百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,746百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、995百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益406百万円に減価償却費503百万円、のれん償却額36百万円、売上債権の減少額966百万円、棚卸資産の増加額2,093百万円、法人税等の支払額433百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、312百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出113百万円、ソフトウェアの取得による支出149百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、433百万円となりました。これは主に配当金の支払額433百万円等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2023年3月期 中間 連結会計期間	2024年3月期 中間 連結会計期間	2025年3月期 中間 連結会計期間	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	64.4	69.3	63.7	65.7	64.8
時価ベースの自己資本比率(%)	99.4	109.3	96.6	93.7	102.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	464.7	2.8	—	1,068.9	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	53.4	547.5	—	17.6	650.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 時価ベースの自己資本比率における株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにおけるキャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- (4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率における有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。
- (5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間連結会計期間での計算は、営業キャッシュ・フローを年換算しております。
- (6) 2025年3月期中間連結会計期間のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、為替の変動や国際情勢の悪化等による影響も懸念されるなど社会・経済情勢に不透明感はあるものの、当中間連結会計期間における業績は概ね順調に推移しているものと判断していること、また当社の業績は第4四半期連結会計期間に偏重する季節性があることなどから、2024年5月13日の決算短信で公表いたしました予想値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,494,909	3,748,253
受取手形、売掛金及び契約資産	8,110,491	7,143,283
商品	2,024,081	3,482,566
仕掛品	355,768	993,603
その他	1,487,343	1,990,293
流動資産合計	17,472,594	17,357,999
固定資産		
有形固定資産	1,507,590	1,489,968
無形固定資産		
のれん	289,027	252,899
ソフトウェア	812,632	790,849
ソフトウェア仮勘定	85,491	178,490
その他	85,200	166,760
無形固定資産合計	1,272,352	1,389,000
投資その他の資産		
繰延税金資産	440,343	476,604
退職給付に係る資産	4,511	171
その他	3,073,162	2,957,997
投資その他の資産合計	3,518,017	3,434,773
固定資産合計	6,297,960	6,313,742
資産合計	23,770,554	23,671,742
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,006,312	3,714,831
未払法人税等	595,405	255,385
賞与引当金	24,907	27,925
受注損失引当金	32,280	38,720
資産除去債務	232,544	232,544
その他	3,012,389	3,718,708
流動負債合計	7,903,839	7,988,115
固定負債		
役員株式給付引当金	54,762	54,478
従業員株式給付引当金	347,254	392,141
その他	59,997	149,850
固定負債合計	462,014	596,470
負債合計	8,365,854	8,584,586



(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,648,075	2,648,075
資本剰余金	5,816,621	5,816,621
利益剰余金	7,685,432	7,515,409
自己株式	△768,951	△764,661
株主資本合計	15,381,176	15,215,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,915	△140,628
繰延ヘッジ損益	-	△17,501
為替換算調整勘定	36,439	29,841
その他の包括利益累計額合計	23,523	△128,288
純資産合計	15,404,700	15,087,155
負債純資産合計	23,770,554	23,671,742

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	22,648,923	26,408,175
売上原価	18,507,252	21,723,256
売上総利益	4,141,670	4,684,918
販売費及び一般管理費	3,826,696	4,332,881
営業利益	314,974	352,037
営業外収益		
受取利息	637	1,340
受取手数料	1,488	1,518
保険配当金	4,371	5,772
助成金収入	1,326	394
持分法による投資利益	—	49,240
投資事業組合運用益	—	9,177
その他	3,322	2,729
営業外収益合計	11,146	70,174
営業外費用		
支払利息	1,133	—
支払手数料	8,752	6,922
為替差損	16,725	7,711
持分法による投資損失	36,095	—
投資事業組合運用損	3,576	—
その他	2,300	1,282
営業外費用合計	68,583	15,915
経常利益	257,536	406,295
特別損失		
固定資産除却損	38	267
特別損失合計	38	267
税金等調整前中間純利益	257,498	406,028
法人税、住民税及び事業税	27,469	114,665
法人税等調整額	90,254	27,829
法人税等合計	117,723	142,494
中間純利益	139,774	263,533
親会社株主に帰属する中間純利益	139,774	263,533

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	139,774	263,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,200	△127,712
繰延ヘッジ損益	5,490	△17,501
為替換算調整勘定	16,141	△6,597
その他の包括利益合計	84,832	△151,811
中間包括利益	224,607	111,721
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	224,607	111,721

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	257,498	406,028
減価償却費	465,122	503,915
のれん償却額	36,128	36,128
賞与引当金の増減額(△は減少)	△139,254	3,017
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△24,198	6,440
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,573	-
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△3,565	△283
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	30,833	49,239
受取利息及び受取配当金	△637	△1,340
持分法による投資損益(△は益)	36,095	△49,240
支払利息	1,133	-
為替差損益(△は益)	1,242	449
投資事業組合運用損益(△は益)	3,576	△9,177
固定資産除却損	38	267
売上債権の増減額(△は増加)	1,452,094	966,768
棚卸資産の増減額(△は増加)	△816,453	△2,093,013
その他の流動資産の増減額(△は増加)	579,565	△508,156
仕入債務の増減額(△は減少)	17,995	△291,480
未払消費税等の増減額(△は減少)	△103,686	△277,864
その他の流動負債の増減額(△は減少)	174,115	677,135
その他	△22,025	5,553
小計	1,952,191	△575,614
利息及び配当金の受取額	47,065	13,541
利息の支払額	△3,345	-
法人税等の支払額	△164,296	△433,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,831,614	△995,702

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△96,766	△113,263
有形固定資産の売却による収入	—	1,900
ソフトウェアの取得による支出	△303,009	△149,377
投資有価証券の取得による支出	△135,000	△0
出資金の分配による収入	9,440	12,440
敷金及び保証金の差入による支出	△968	△66,414
敷金及び保証金の回収による収入	458	2,080
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△525,846</b>	<b>△312,634</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△1,336,000	—
自己株式の取得による支出	△242,250	△62
自己株式の売却による収入	242,250	—
配当金の支払額	△427,954	△433,032
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,763,954</b>	<b>△433,094</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,818	△5,224
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△445,367</b>	<b>△1,746,656</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,144,725	5,494,909
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>5,699,357</b>	<b>3,748,253</b>

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	9,772,167	12,876,756	22,648,923	—	22,648,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,945	134,895	198,840	△198,840	—
計	9,836,112	13,011,651	22,847,763	△198,840	22,648,923
セグメント利益	557,969	1,663,597	2,221,567	△1,906,592	314,974

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,906,592千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	11,070,007	15,338,167	26,408,175	-	26,408,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,774	107,549	151,323	△151,323	-
計	11,113,781	15,445,717	26,559,499	△151,323	26,408,175
セグメント利益	394,405	2,281,422	2,675,827	△2,323,790	352,037

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,323,790千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。  
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

(偶発債務)

当社は、2021年9月13日付にて、株式会社日本貿易保険(以下、「NEXI」といいます。)より、2017年3月31日付で締結した次期貿易保険システム業務システム開発請負契約に関し、既払金の返還、違約金の支払、損害賠償、不当利得返還等の支払いを求める請負代金返還等請求訴訟5,803,843千円の提起を受けております。

一方、当社からも同年11月5日付でNEXIに対して損害賠償請求等3,704,976千円の支払いを求める反訴を提起しております。

当社としては、今回のNEXIの請求は根拠がないものと考えており、訴訟手続において、当社の請求の正当性を明らかにする所存です。本件の訴訟及び当社の反訴が当社の今期業績に与える影響は現時点ではないと判断しております。



(重要な後発事象)

(KDD I 株式会社による当社株式に対する公開買付けについて)

当社は、2024年11月7日開催の取締役会において、KDD I 株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、現時点における当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、2024年11月7日付で別途公表いたしました「KDD I 株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照下さい。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	KDD I 株式会社	
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 高橋 誠	
(4) 事業内容	電気通信事業	
(5) 資本金	141,852百万円(2024年9月30日現在)	
(6) 設立年月日	1984年6月1日	
(7) 大株主及び持株比率 (2024年3月31日現在) (注1)	京セラ株式会社	16.08%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16.03%
	トヨタ自動車株式会社	12.14%
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6.93%
	STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.62%
	J P モルガン証券株式会社	1.39%
	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1.06%
	JP MORGAN CHASE BANK 385781(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.03%
	S M B C 日興証券株式会社	0.96%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	0.88%	
(8) 当社と公開買付者の関係		
資本関係	公開買付者は、2024年11月7日現在、当社株式を9,784,000株(所有割合(注2):31.59%)所有しております。	
人的関係	公開買付者の従業員2名が、当社の取締役を兼任しており、公開買付者の従業員3名が、当社に出向しております。また、当社の従業員1名が、公開買付者に出向しております。	
取引関係	当社は公開買付者と資本業務提携を行っており、当社から公開買付者へのセキュリティソリューション等の取引があります。	
関連当事者への該当状況	公開買付者は、当社を持分法適用関連会社としており、当社の関連当事者に該当いたします。	

(注1) 公開買付者が2024年6月20日に提出した第40期有価証券報告書の「(6)大株主の状況」より引用しております。

(注2) 「所有割合」とは、2024年9月30日現在の当社の発行済株式総数31,293,120株から、同日現在の当社が所有する自己株式数(ただし、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式302,800株及び従業員向け株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式485,400株の計788,200株を控除しております。)324,870株を控除した株式数30,968,250株に対する割合(小数点以下第三位を四捨五入)をいいます。

## 2. 本公開買付けの概要

### (1) 買付け等の期間

2024年11月下旬を目途に本公開買付けが開始されることを想定しております。

### (2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、1,160円

### (3) 買付予定の株券等の数

買付予定数 21,184,250株

買付予定数の下限 10,659,600株

買付予定数の上限 設定しておりません。